

宮崎県漁業許可の事務取扱要領

農 政 水 産 部

漁業法第57条第1項の農林水産省令で定める漁業又は宮崎県漁業調整規則（令和2年10月19日宮崎県規則第51号。以下「規則」という。）第4条第1項第1号若しくは第3号から17号までに掲げる漁業許可の事務取扱いについては、規則、宮崎県海面漁業許可の取扱方針、宮崎県ぶり稚魚（もじゃこ）採捕に係る漁業許可方針、宮崎県海域の漁業補償区域における固定式刺網（いせえび磯建網）漁業許可の取扱方針、門川漁港区域内における小型定置網漁業許可の取扱方針及び大分海区と宮崎海区におけるまき網漁業の相互入会に関する協定に基づく中型まき網漁業許可の取扱方針で定めるもののほか、この要領で定める。

（許可等の事務処理機関）

第1 規則第2章に関する事務の処理機関は次の表のとおりとする。

許可等の事務の種類	事務処理機関
<p>県内に住所を有する者に係る次の事務（右欄に掲げる事務処理機関の所管区域に住住所を有する者に係るものに限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規則第14条第1項第2号又は第3号の規定による漁業の許可又は起業の認可 ・ 規則第16条第1項の規定による変更の許可（船舶の総トン数及び推進機関の馬力数に係るものに限る。） ・ 規則第29条第3号又は第5号に掲げる場合の同条による許可証の書替え交付又は再交付 ・ 規則第30条の規定によって返納のあった許可証の受理 ・ 第8条第1項の規定による申請書の受理に関すること（ただし、第2の2で規定される場合を除く。） ・ 規則第11条第9項の規定による届出の受理 ・ 規則第17条第2項の規定による届出の受理 ・ 規則第19条の規定による休業等の届出の受理 ・ 規則第25条第2項の規定による証明 ・ 規則第25条第3項の規定による返納の受理 	<p>南那珂農林振興局又は東臼杵農林振興局</p>
<p>上記以外の事務</p>	<p>水産政策課漁業・資源管理室</p>

(申請の経由機関等)

第2 漁業法第57条第1項の農林水産省令又は規則第4条第1項で定める漁業の許可等を受けようとする者は、その者の住所又は所在地を所管する農林振興局へ申請書類を提出するものとする。ただし、県内沿海漁業協同組合に所属する者が許可等の申請をするときは、所属する沿海漁業協同組合（以下「所属漁協」という。）を通じて県に申請書類を提出するように努めるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、許可等を受けようとする者が次の各号に該当するときは、農林振興局を経由せずに直接、水産政策課漁業・資源管理室に申請書類を提出するものとする。

- (1) 漁業の許可等を受けようとする者の住所若しくは所在地又は所属漁協の所在地が東臼杵農林振興局又は南那珂農林振興局の所管区域でないとき
- (2) 規則第11条第1項に基づく新規許可の申請をするとき
- (3) 規則第4条第1項第1号のぶり稚魚漁業、又は漁業法第57条第1項の省令で定める中型まき網漁業のうち大分海区と宮崎海区におけるまき網漁業の相互入会に関する協定書に基づく中型まき網漁業若しくはぶりの稚魚をとることを目的とした中型まき網漁業に係る許可等の申請をするとき

(申請及び届出の様式並びに申請書に添付すべき書類)

第3 申請及び届出の様式並びに申請書に添付すべき書類を次のとおり定める。

- (1) 規則第11条第1項の規定による許可等（新規の許可等）及び規則第14条第1項各号による継続の許可等に関する申請書の様式 様式第1号
- (2) 規則第16条第2項の規定による変更の許可に関する申請書の様式 様式第2号
- (3) 規則第17条第2項の規定による相続又は法人の合併若しくは分割に関する届出の様式 様式第3号
- (4) 規則第19条第1項の規定による休業の届出の様式 様式第4号
- (5) 規則第19条第2項の規定による休業中の漁業につき就業しようとするときに関する届出の様式 様式第5号
- (6) 規則第27条第1項の規定による許可証の書換え交付の申請に関する申請書の様式 様式第6号
- (7) 規則第28条の規定による許可証の再交付の申請に関する申請書の様式 様式第7号
- (8) 申請書類に添付すべき書類 別表1

(漁業許可証)

第4 規則第24条第1項の規定による許可証の様式は別記様式第8号により定める。

2 前項の許可証は、第1に定める事務処理機関が申請者に直接交付する。ただし、申請が所属漁協を通じてされた場合は所属漁協を通じて申請者に交付する。また、事務処理機関が水産政策課漁業・資源管理室にあっては申請が経由された農林振興局に対し、事務処理機関が農林振興局にあっては水産政策課漁業・資源管理室に対し、交付した漁業許可証の写しを送付することで情報の共有を図るものとする。

(資源管理の状況等の報告)

- 第5 許可を受けた者は、規則第21条で定める報告を知事に行わなければならない。ただし、許可を受けた者が、代理人を指定して報告を委任する旨の同意書を知事に提出したときは、代理人が報告の内容を取りまとめて県に報告するものとする。
- 2 規則第21条に定める資源管理の状況等の報告について、同条第1項の表に掲げる知事許可漁業の種類のうち、報告期限が同一の漁業は、一つの報告書により報告することができる。
- 3 規則第21条第2項で定める報告に関する報告書の様式は様式第9-1号（複数の漁業種類を同一の様式で報告する場合）又は第9-2号（複数の許可者を同一の様式で報告する場合）により定める。
- 4 許可等を受けた者は、規則第21条第2項第4号に係る報告にあつては、水揚伝票その他の漁業生産の実績を証明する書類を添付しなければならない。ただし、許可を受けた者に係る漁業生産の実績に関する情報について、報告の期限までに電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法）をもって漁村振興課漁港漁場整備室が管理する宮崎県水産情報管理システムに記録されている場合は、この限りでない。

附 則

- 1 この要領は令和2年12月1日から施行する。

別表 1

申請書に添付すべき書類

区分			根拠規定	様式例	申請書又は届出書	申請理由書	適格性に関する誓約書	漁業協同組合の推薦書	事業計画書	共同漁業権者の同意書	許認可受有状況説明書	漁具・漁法概要説明書	代表者選定届	共同経営者の権利義務関係書	法人化合致事項証明書	定款・登記簿抄本	戸籍謄本	相続同意書	合併を証する書類	用船契約書 船舶使用承諾書又は	廃業届	共同経営脱退届	造船契約書	推進機関の経歴書 推進機関の契約書又は	許可証又は認可指令書	海難報告書	漁船登録申請書又は 漁船登録票の写し	備考	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	*	*												
許可の許可	継承	新規許可申請	第11条	○	○	○	△	○	△	○	○	△	△			△				△					△	△			
		有効期間満了時の申請	第14条第1項第1号	○		○			△			○	△	△		△					△						△	△	
		代船許可申請	第14条第1項第2号又は第3号	○	○	○								△							△	○					△	○	
		a) 共同経営化	第14条第1項第4号	○	○	○			○		○	○	○	○							△	○						○	
		b) 法人化	第14条第1項第4号	○	○	○									○	○					△	○						○	
		a) ~b)以外	第14条第1項第4号	○	○	○			○		○	○	△	△		△					△	○						△	
相続又は合併の届出		第17条		○	○								△	△		△	△	△	△								△		
変更の許可申請		第16条		○																				△	△		△		
書換交付申請		第29条		○									△										△				△		
再交付申請		第28条		○	○																								
起業の認可	新規	第11条又は第14条		○	○	○	△	○	△		△	△	△		△											△			
	継続	第14条		○	○	○			△		△	△	△		△											○			
休業	休業届	第19条第1項		○																									
	休業期間中の就業届	第19条第2項		○																									

- (1) △は、該当する場合に添付すること。
- (2) 書類は原則としてA 4の用紙に横書、かい書とする。
- (3) 様式例の*は漁船建造、改造許可申請の様式によること。
- (4) その他、知事が必要と認める場合は、別表1に掲げる以外の書類の提出を求めることがある。

漁業許可（起業認可）申請書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記により〇〇漁業の許可（起業の認可）を受けたいので、申請します。

記

- 1 漁業種類
- 2 操業区域
- 3 漁業時期
- 4 漁獲物の種類
- 5 漁業根拠地
- 6 漁具の種類、数及び規模
- 7 使用する船舶
 - (1) 名 称
 - (2) 漁船登録番号
 - (3) 総 ト ン 数
 - (4) 推進機関の種類及び馬力数
- 8 火光を利用するものにあつては、電源の種類及び出力集魚灯の数及び光力

様式第2号

漁業許可（起業認可）の内容変更許可申請書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記により〇〇漁業の許可（起業の認可）の変更について許可を受けたいので、
宮崎県漁業調整規則第16条第2項の規定により申請します。

記

- 1 漁 業 種 類
- 2 許可（起業の認可）の番号
- 3 許可（起業の認可）を受けた年月日
- 4 変 更 の 内 容

項 目	現在の内容	変更しようとする内容

- 5 変更の理由

様式第3号

漁業許可（起業認可）承継届

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

今般、〇〇漁業の許可（起業の認可）を私が承継しましたので、宮崎県漁業調整
規則第17条第2項の規定により関係書類を添付の上で届け出ます。

記

- 1 漁業種類
- 2 許可（起業の認可）の番号
- 3 旧許可者の氏名及び住所
（法人にあつては主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名）
- 4 届出の理由

様式第4号

休業届		年 月 日
宮崎県知事殿	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）	印
<p>今般、〇〇漁業の許可を休業しますので、宮崎県漁業調整規則第19条第1項の規定により関係書類を添付の上で届け出ます。</p>		
記		
1 漁業種類		
2 許可の番号		
3 休業期間	年 月 日から	年 月 日まで
4 休業の理由		

様式第5号

就業届		年 月 日
宮崎県知事殿	住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）	印
<p>下記により就業したいので、宮崎県漁業調整規則第19条第2項の規定により届け出ます。</p>		
記		
1 漁業種類		
2 許可の番号		
3 休業届による休業期間	年 月 日から	年 月 日まで
4 就業開始年月日	年 月 日	
〔休業期間のうち特定の期間のみの就業を予定する場合〕		
	年 月 日から	年 月 日まで

漁業許可証書換交付申請書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記により〇〇漁業許可証の書換え交付を受けたいので、宮崎県漁業調整規則第27条第1項の規定により申請します。

記

- 1 漁 業 種 類
- 2 許 可 の 番 号
- 3 許可を受けた年月日
- 4 書換えようとする事項

項 目	現在の記載事項	書換えようとする記載事項

- 5 書換えを必要とする理由

漁業許可証再交付申請書

年 月 日

宮崎県知事殿

住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記により〇〇漁業許可の許可証の再交付を受けたいので、宮崎県漁業調整規則第28条の規定により申請します。

記

- 1 漁業種類
- 2 許可番号
- 3 許可証の再交付が必要となった理由
（亡失の場合は亡失の日時及び場所も記載すること）

様式第 8 号

許可番号 第 号
○ ○ 漁 業 許 可 証
住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地） 氏 名（法人にあつては名称）
1 漁 業 種 類
2 操 業 区 域
3 漁 業 時 期
4 使用する船舶 (1) 名 称 (2) 漁船登録番号 (3) 総 ト ン 数 (4) 推進機関の種類及び馬力数
5 許可の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで
6 条 件
年 月 日
宮崎県知事 印

※許可証の大きさはA4とする。

様式 9-1号 複数の漁業種類を同一の様式で報告する場合

報告年月日	令和 年 月 日	報告の対象となる期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで											
許可を受けた者の氏名	許可番号 (漁業種類)													
	① 第号 (漁業)、② 第号 (漁業)、③ 第号 (漁業)、④ 第号 (漁業)													
1 資源管理の取組に関する実施状況その他資源管理の状況														
漁業種類	資源管理の取組実績 (資源管理方針)		その他取組実績 (自主管理)											
①														
②														
③														
④														
2 漁業生産の実績及び操業の状況														
漁業種類	実績	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
①	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
②	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
③	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
④	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
漁業の方法及び操業区域		いずれの漁業種類においても、漁業の方法又は操業区域は漁業許可証に記載されたものと同一の方法又は区域により操業した。												

様式9-2号 複数の許可者を同一の様式で報告する場合

報告年月日	令和 年 月 日	報告の対象となる期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで											
漁業種類			報告対象者許可者数 名											
1 資源管理の取組に関する実施状況その他資源管理の状況														
資源管理の取組実績 (資源管理方針)		その他取組実績 (自主管理)												
2 漁業生産の実績及び操業の状況														
許可を受けた者の氏名 (許可番号)	項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累 計
	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
	漁獲量 (kg)													
	漁獲金額(千円)													
	操業日数(日)													
漁業の方法及び操業区域	全ての許可を受けた者について、漁業の方法又は操業区域は漁業許可証に記載されたものと同じの方法又は区域により操業した。													

様式例 1

申 請 理 由 書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

（申請の理由を記載すること）

※従事者自立、新規就業者等、経営合理化等の許可申請の目的を記述する。

特に、従事者自立に該当する場合は、従事した漁業種類、許可番号及び許可を受けた者の氏名を、新規就業者に該当する場合は着業の年月日を記載すること。

適格性に関する誓約書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

宮崎県漁業調整規則(以下「規則という」。)第10条第1項第1号から第5号までに定める以下のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）。
- 2 暴力団員等がその事業活動を支配する者。
- 3 法人であつて、その役員又は漁業法施行令（昭和25年政令第30号）第2条において定める使用人のうちに法第18条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する者があるもの。

漁業許可（起業認可）推薦書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

〇〇漁業協同組合
代表理事組合長 〇〇〇〇 印

宮崎県漁業調整規則に基づく漁業許可（起業認可）の申請について、下記の者を推薦します。

記

- 1 被推薦者の氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）及び住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
- 2 推薦理由（推薦漁協と被推薦者の関係や推薦漁協が推薦する理由を記載）

様式例 4

年 間 事 業 計 画 書

氏 名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)

1 漁業操業計画 ※各漁業種類ごとに操業期間を矢印 (↔) で記入のこと。

漁業種類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
〇〇漁業												
〇〇漁業												
〇〇漁業												
〇〇漁業												
〇〇漁業												

注：今回申請分も記入のこと。

2 漁業収支計画

項目	漁業種類	漁業	漁業	漁業
	漁獲物の種類			
操業期間				
操業日数				
航海数				
乗組員数				
漁獲予定量				
漁獲予定額				
所要経費	燃料費			
	労務費			
	その他の直接費			
	間接費			
	合計			

共同漁業権者の同意書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(共第〇〇号漁業権者)

〇〇漁業協同組合

代表理事組合長〇〇〇〇 印

〇〇漁業許可申請について、下記の者が許可を取得して共第〇〇号内において操業することに異議はありません。

記

(許可申請者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名))

許 認 可 受 有 状 況 説 明 書

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

私は、下記の漁業の許可（起業認可）を保有しております。

記

漁業種類	許認可番号	船 名	漁船登録番号

注) 今回申請分も記入のこと。この場合には、備考欄にその旨明記のこと

代 表 者 選 定 届

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印
住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印
住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記のとおり〇〇漁業の許可に係る共同申請の代表者を選定したので届け出ます。

記

代表者 氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）

代 表 者 変 更 届

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印
住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印
住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

下記のとおり〇〇漁業の許可に係る共同申請の代表者を変更したので届け出ます。

記

旧代表者 住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名）
新代表者 住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）
氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名）

様式例 8

共同申請者の権利義務関係書

各共同者の出資額、議決権及び利益金の配分の割合は下記のとおりです。

記

氏名又は名称	出 資 額	議 決 権	利益金の配分割合	備 考
○ ○ ○				
○ ○ ○				

年 月 日

共同申請者氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名） ○ ○ ○ ○ 印
○ ○ ○ ○ 印

様式例 9

船 舶 使 用 承 諾 書

年 月 日

(船舶使用者) 殿

(船舶所有者) 印

貴殿が下記のとおり船舶を使用することを承諾します。

記

- 1 使用する船舶
 - (1) 名 称
 - (2) 漁船登録番号
 - (3) 総 ト ン 数
 - (4) 推進機関の種類及び馬力数
- 2 使用権の種類
- 3 使用期間 年 月 日から
年 月 日まで
- 4 漁業種類

廃 業 届

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

住 所（法人にあつては主たる事務所の所在地）

氏 名（法人にあつては名称及び代表者氏名） 印

(1) 今般私が申請した 丸（漁船登録番号）

下記の船舶は、

(2) (住所) (氏名) が申請した同船

に対し、〇〇漁業の許可（起業の認可）がなされたときは、その許可（起業の認可）の日に、当該漁業に使用することを廃止します。

記

1 船 名

2 漁船登録番号

3 漁 業 種 類

4 許 可 番 号

注) 様式内の(1)は代船、(2)は承継の場合としていずれかを選択して記載すること。

共同経営者の脱退届

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(共同経営の代表者)
住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名) 印

今般、〇〇漁業の許可 (許可番号〇〇) において、下記の者が共同経営を脱退することとなりましたので、各共同経営者の権利義務関係を変更した内容を記載した書面を添えて届け出ます。

記

共同経営を脱退する者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) 及び氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)